

平成17年6月13日

株 主 各 位

東京都港区浜松町 1 丁目25番 7 号

株式会社朝日工業社

代表取締役社長 高 須 康 有

## 第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都港区海岸1丁目10番27号  
シーサイドホテル芝弥生（芝弥生会館）2階会議室  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
  3. 会議の目的事項
    - 報告事項 1. 第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式買受け報告の件
    2. 第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項  
議 案 第76期利益処分案承認の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、年初来、輸出の増加や大企業・製造業を中心とした設備投資の増加にけん引され、景気回復基調が続きましたが、夏場以降、輸出の伸び悩みやIT・デジタル関連企業の在庫調整などから停滞感が強まり、年度末にかけて景気は踊り場にさしかかったようです。

建設業界におきましては、景況感の好転と企業業績の改善を受け、都心部再開発プロジェクトや工場の維持更新、能力増進投資など、民間非住宅部門の動きに明るさが出始めました。しかしながら、公共投資につきましては、国の事業費は台風や大規模地震の災害復旧工事の補正予算の追加計上はあったものの、地方事業費を含めた建設投資全体では8年連続の減少になる厳しい経営環境下に置かれました。

こうした経営環境下で、当社グループは第11次中期経営計画の基本方針に則り、営業体制の拡充・強化と利益管理の徹底、経営資源の効率的活用に一段の注力をし、収益体質の強化に向けた継続的取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度は自己株式取得手続きに係る商法改正、減損会計導入に伴う財務諸表等規則の改正を受け、以下のとおり対応を進めました。

機動的な資本政策の遂行を企図した定款の変更と自己株式取得

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当社定款を一部変更し、取締役会決議による自己株式取得規定を設け、併せて今後の資本政策に備えるため、資本準備金を7億円取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えました。

また、上記定款の変更を受け、平成16年11月19日開催取締役会決議に基づき、70万株の自己株式取得を実行いたしました。

## 固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

平成17年4月1日以降開始の事業年度からの同会計基準の強制適用に先立ち、保有固定資産の評価の洗い直しを行い、一部遊休資産について減損処理を実施しました。

次に当連結会計年度の経営成績についてご説明いたしますと、まず、連結受注高につきましては808億6千4百万円（前年比3.4%増加）となりました。受注の官公庁、民間別では、官公庁工事は116億7千9百万円（前年比36.3%減少）、民間工事は691億8千5百万円（前年比15.7%増加）となりました。受注の用途別では、事務所、病院、ショッピングセンターなどの一般ビル向けが前年比10.7%の減少、工場、研究所などの産業向けが38.4%の増加でした。連結完成工事高につきましては852億3千3百万円（前年比1.0%増加）となりました。完成工事高の官公庁、民間別では、官公庁工事は147億7千万円（前年比28.2%減少）、民間工事は704億6千2百万円（前年比10.4%増加）となり、この結果、当年度末手持工事高は563億6千4百万円（前年比7.1%減少）となりました。

利益の面では、完成工事高は前年比微増となったものの、完成工事総利益は64億7千8百万円（前年比8.2%減少）となりました。これは、当年度完成工事の利益率が若干低下したことに加えて、手持工事のうち一部不採算工事について、完成時に予想される損失見込み額を工事損失引当金として当期に計上したことの影響によるものです。経費削減努力により、販売費及び一般管理費は前年比2億1千8百万円減少しましたが、完成工事総利益の減少の影響により、連結営業利益は13億9百万円（前年比21.7%減少）となりました。営業外収支は1億2百万円のプラスで、前年比2千2百万円の改善となりましたが、営業利益の減少の影響により、連結経常利益は14億1千1百万円（前年比19.5%減少）となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券売却益2億6千5百万円、その他を合わせて3億5百万円の特別利益を計上、一方、役員退職金5千9百万円、減損会計基準の早期適用による減損損失5千6百万円、ゴルフ会員権等評価損3千4百万円、その他を合わせて2億1千4百万円の特別損失を計上しましたが、特別利益が前年比3億1百万円増加したことにより、連結当期純利益は6億3千1百万円（前年比12.9%増加）となりました。

企業集団の工事種目別の受注高および完成工事高

(単位：百万円)

| 項目区分 |     | 前期繰越<br>工事高 | 当期受注<br>工事高 | 計       | 当期完成<br>工事高 | 次期繰越<br>工事高 |
|------|-----|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 空調工事 | 官公庁 | 13,531      | 9,120       | 22,651  | 11,767      | 10,884      |
|      | 民間  | 31,862      | 55,248      | 87,110  | 55,692      | 31,417      |
|      | 計   | 45,393      | 64,368      | 109,762 | 67,460      | 42,301      |
| 衛生工事 | 官公庁 | 4,103       | 2,558       | 6,661   | 3,003       | 3,658       |
|      | 民間  | 11,236      | 13,937      | 25,174  | 14,769      | 10,404      |
|      | 計   | 15,339      | 16,495      | 31,835  | 17,772      | 14,062      |
| 合計   | 官公庁 | 17,634      | 11,679      | 29,313  | 14,770      | 14,543      |
|      | 民間  | 43,098      | 69,185      | 112,284 | 70,462      | 41,821      |
|      | 計   | 60,733      | 80,864      | 141,597 | 85,233      | 56,364      |

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は81百万円であり、その主な内容は事務所設備などの更新投資です。

なお、次年度以降の設備投資計画につきましては、以下のとおり予定しております。

老朽化した九州支店社屋（福岡市中央区）の建替え

工事総額 120百万円、完成予定 平成17年9月、所要資金は自己資金により充当予定です。

機器事業部・工場（千葉県船橋市）の移転拡充

建設委員会により検討予定であり、工事総額、完成予定、資金計画については未定です。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特筆すべきものはありません。

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

平成17年3月期に第11次中期経営計画の最終年度が終わり、新たに平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定いたしました。激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

##### 基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

これらを実現するため、本年4月に本社組織の改革を行い、工事施工力強化を目指して「施工本部」を新設した他、新事業の営業強化のために「企画営業推進部」を設置いたしました。今後、グループ各部門のより具体化した施策に展開し、目標の達成に取り組んでまいります。

足元の景気は底入れ感も出始め、緩やかな回復に転じるものと期待されていますが、米国経済の変調や原油価格の高騰など、景気回復の先行き懸念も少なくありません。

景気回復の流れの中でも、構造的に供給過剰基調の続く建設業界は、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境の下、当社グループは一丸となって、受注の確保、施工体制の充実・コスト削減により、業績の向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移  
 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別  | 第 73 期<br>(平成14年3月期) | 第 74 期<br>(平成15年3月期) | 第 75 期<br>(平成16年3月期) | 第76期(当期)<br>(平成17年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 受 注 高      | 82,259               | 77,822               | 78,141               | 80,864                 |
| 完 成 工 事 高  | 86,114               | 87,911               | 84,344               | 85,233                 |
| 経 常 利 益    | 1,973                | 1,693                | 1,753                | 1,411                  |
| 当 期 純 利 益  | 727                  | 153                  | 558                  | 631                    |
| 純 資 産      | 17,659               | 16,508               | 17,722               | 18,144                 |
| 総 資 産      | 81,812               | 63,212               | 66,963               | 62,586                 |
| 1株当たり当期純利益 | 20円31銭               | 4円39銭                | 15円7銭                | 18円80銭                 |
| 1株当たり純資産   | 493円28銭              | 481円53銭              | 524円94銭              | 550円32銭                |

- (注) 1. 第73期の欠損は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入などの特別損失を計上したことによるものであり、第74期の欠損は投資有価証券評価損や子会社清算に伴う特別退職金等によるものであります。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づいて算出してあります。
3. 第74期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

## 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別  | 第 73 期<br>(平成14年3月期) | 第 74 期<br>(平成15年3月期) | 第 75 期<br>(平成16年3月期) | 第76期(当期)<br>(平成17年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| 受 注 高      | 80,426               | 76,370               | 77,260               | 78,384                 |
| 完 成 工 事 高  | 84,090               | 86,468               | 83,576               | 84,007                 |
| 経 常 利 益    | 1,700                | 1,676                | 1,686                | 1,331                  |
| 当 期 純 利 益  | 892                  | 36                   | 944                  | 572                    |
| 純 資 産      | 16,933               | 15,988               | 17,592               | 17,958                 |
| 総 資 産      | 80,565               | 62,401               | 66,601               | 61,296                 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円93銭               | 1円4銭                 | 26円45銭               | 17円13銭                 |
| 1株当たり純資産   | 473円1銭               | 466円38銭              | 521円18銭              | 544円73銭                |

- (注) 1. 第73期の欠損は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入などの特別損失を計上したことによるものです。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づいて算出しております。
3. 第74期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工および監理

空気調和・換気設備

給排水・衛生・消火設備

工場配管・乾燥・除塵設備

クリーンルーム設備

### (2) 企業集団の主要な事業所の状況

当社

|           |                    |           |         |
|-----------|--------------------|-----------|---------|
| 本 社       | 東京都港区浜松町1 - 25 - 7 |           |         |
| 本 店       | 東京都港区              | 名古屋支店     | 名古屋市中区  |
| 大 阪 支 社   | 大阪市淀川区             | 神 戸 支 店   | 神戸市中央区  |
| 北 海 道 支 店 | 札幌市中央区             | 中 国 支 店   | 広島市南区   |
| 東 北 支 店   | 仙台市青葉区             | 九 州 支 店   | 福岡市中央区  |
| 北 関 東 支 店 | さいたま市大宮区           | 機 器 事 業 部 | 千葉県船橋市  |
| 東 関 東 支 店 | 千葉市中央区             | 技 術 研 究 所 | 千葉県習志野市 |
| 横 浜 支 店   | 横浜市中区              | 営 業 所     | 全国46ヶ所  |

子法人等

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 北 海 道 ア サ ヒ 冷 熱 工 事 (株) | 札幌市中央区 |
| 旭 栄 興 産 (株)             | 東京都港区  |
| 亞 太 朝 日 股 份 有 限 公 司     | 台北市    |

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 78,198,000株  
発行済株式の総数 34,000,000株（普通株式）  
株主数 3,915名  
大株主

| 株 主 名                      | 当社への出資状況 |         | 当社の当該株主への出資状況 |         |
|----------------------------|----------|---------|---------------|---------|
|                            | 持 株 数    | 出 資 比 率 | 持 株 数         | 出 資 比 率 |
|                            | 千株       | %       | 千株            | %       |
| (株) み ず ほ 銀 行              | 1,669    | 4.90    | -             | -       |
| 日 本 生 命 保 険 (株)            | 1,567    | 4.60    | -             | -       |
| (株)みずほコーポレート銀行             | 1,441    | 4.24    | -             | -       |
| 農 林 中 央 金 庫                | 1,440    | 4.23    | -             | -       |
| 高 須 佳 子                    | 1,392    | 4.09    | -             | -       |
| (株)朝日工業社従業員持株会             | 1,167    | 3.43    | -             | -       |
| 高 須 康 有                    | 987      | 2.90    | -             | -       |
| 朝 日 工 業 社 共 栄 会            | 982      | 2.88    | -             | -       |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行(株)(信託口) | 863      | 2.53    | -             | -       |
| 朝日工業社西日本共栄会                | 856      | 2.51    | -             | -       |

(注) 1. 当社の当該株主への出資状況欄は、該当がない場合「-」で表示しております。

2. 当社は自己株式 1,033,740株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外してあります。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式

- ・普通株式 712,232株
- ・取得価額の総額 268,498千円

上記のうち第75回定時株主総会終了後、定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

- ・普通株式 700,000株
- ・取得価額の総額 264,330千円

・買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため  
決算期における保有株式

普通株式 1,033,740株

(5) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 913名 | 6名減    |

当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 890名 | 11名減   | 42.3歳 | 17.7年  |

## (6) 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

| 会 社 名       | 資 本 金      | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|-------------|------------|---------|------------------------------|
| 北海道アサヒ冷熱工事㈱ | 30 百万円     | 100 %   | 空気調和・給排水・衛生設備<br>の施工・修理・保守監理 |
| 旭 栄 興 産 ㈱   | 10 百万円     | 100 %   | 損害保険代理業                      |
| 亞太朝日股份有限公司  | 15 百万 NT\$ | 100 %   | クリーンルームの企画・設計・施工             |

### 企業結合の成果

連結子法人等は上記の3社であり、持分法適用会社はありません。

当連結会計年度の連結売上高は852億円、連結当期純利益は6億3千1百万円となっております。

## (7) 主要な借入先

| 借 入 先   | 借 入 金 残 高<br>百万円 | 借入先が有する当社の株式 |              |
|---------|------------------|--------------|--------------|
|         |                  | 持 株 数<br>千株  | 出 資 比 率<br>% |
| ㈱みずほ銀行  | 1,300            | 1,669        | 4.90         |
| 農林中央金庫  | 700              | 1,440        | 4.23         |
| 日本生命保険㈱ | 500              | 1,567        | 4.60         |

## (8) 取締役および監査役

|                                      |  |   |   |   |    |
|--------------------------------------|--|---|---|---|----|
| 代表取締役社長                              |  | 高 | 須 | 康 | 有  |
| 代表取締役副社長                             |  | 石 | 田 | 耕 | 造  |
| 代表取締役専務取締役（総務本部長）                    |  | 服 | 部 | 恭 | 輔  |
| 専務取締役（首都圏本部長兼本店長）                    |  | 相 | 蘇 | 孝 | 士  |
| 専務取締役（営業本部担当）                        |  | 中 | 原 | 武 | 一郎 |
| 常務取締役（営業本部エンジニアリング推進部担当兼営業本部海外事業部担当） |  | 田 | 中 | 正 | 夫  |
| 常務取締役（営業本部長）                         |  | 高 | 橋 | 俊 | 之  |
| 常務取締役（技術本部長）                         |  | 松 | 本 | 陽 | 一  |
| 取締役（社長室担当兼経営企画室長兼業務管理室長）             |  | 池 | 田 | 善 | 博  |
| 取締役（機器事業部長）                          |  | 岡 | 野 | 秀 | 夫  |
| 取締役（関西圏本部長兼大阪支社長）                    |  | 東 | 本 | 昇 | 一  |
| 取締役（営業副本部長兼営業本部リニューアル推進部担当）          |  | 平 | 倉 | 泰 | 助  |
| 取締役（東北支店長）                           |  | 吉 | 島 | 忠 | 臣  |
| 取締役（本店副本店長）                          |  | 中 | 辻 | 圈 | 次  |
| 取締役（大阪支社副支社長兼大阪支社技術統括部長）             |  | 中 | 安 | 好 | 昭  |
| 取締役（名古屋支店長）                          |  | 山 | 本 | 忠 | 男  |
| 取締役（大阪支社副支社長兼大阪支社営業統括部長兼大阪支社総務部長）    |  | 石 | 田 | 哲 | 三  |
| 取締役（営業副本部長）                          |  | 横 | 田 | 洋 | 垂  |
| 取締役（東関東支店長）                          |  | 細 | 島 | 敏 | 晴  |
| 取締役（本店副本店長兼本店工事統括部長）                 |  | 澤 | 田 | 章 | 夫  |
| 取締役（総務副本部長兼総務本部財務部長）                 |  | 海 | 野 | 清 |    |
| 取締役（営業副本部長兼営業本部営業統括部担当）              |  | 高 | 野 | 民 | 治  |
| 取締役（営業副本部長）                          |  | 中 | 本 | 晴 | 夫  |
| 常任監査役（常勤）                            |  | 柚 | 木 | 俊 | 弘  |
| 常任監査役（常勤）                            |  | 清 | 水 | 健 | 輔  |
| 監査役（京阪電気鉄道株式会社監査役）                   |  | 片 | 本 | 皖 | 也  |
| 監査役（弁護士）                             |  | 牛 | 島 |   | 信  |

(注) 1. 専務取締役野瀬 勲、常務取締役三島良樹、取締役三崎健造、取締役木村 弘および取締役井手和嘉の各氏は、平成16年6月29日に退任いたしました。

2. 監査役柚木俊弘、片本皖也および牛島 信の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------------------|-------|
| 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                    | 25百万円 |
| 上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 25百万円 |
| 上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                    | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本営業報告書中に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	48,119	流 動 負 債	40,728
現 金 預 金	5,578	支 払 手 形	5,364
受 取 手 形	4,841	工 事 未 払 金	24,890
完成工事未収入金	26,386	短 期 借 入 金	3,650
有 価 証 券	89	未 払 金	236
未成工事支出金	9,058	未 払 法 人 税 等	292
材 料 貯 蔵 品	185	未 払 費 用	301
短 期 貸 付 金	356	未 成 工 事 受 入 金	4,851
前 払 費 用	115	預 り 金	555
未 収 入 金	166	工 事 損 失 引 当 金	71
立 替 金	1,031	完 成 工 事 補 償 引 当 金	22
未 収 収 益	3	営 業 外 支 払 手 形	491
営 業 外 受 取 手 形	3	固 定 負 債	2,610
繰 延 税 金 資 産	554	退 職 給 付 引 当 金	2,580
そ の 他 流 動 資 産	64	そ の 他 固 定 負 債	29
貸 倒 引 当 金	316	負 債 合 計	43,338
固 定 資 産	13,176	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	2,548	資 本 金	3,857
建 物 ・ 構 築 物	1,514	資 本 剰 余 金	3,721
機 械 ・ 運 搬 具	55	資 本 準 備 金	3,013
工 具 器 具 ・ 備 品	87	そ の 他 資 本 剰 余 金	708
土 地	891	資 本 準 備 金 減 少 差 益	708
無 形 固 定 資 産	318	利 益 剰 余 金	9,033
投 資 そ の 他 の 資 産	10,309	利 益 準 備 金	964
投 資 有 価 証 券	8,369	任 意 積 立 金	6,495
子 会 社 株 式	83	退 職 給 与 積 立 金	240
長 期 貸 付 金	13	別 途 積 立 金	6,255
破 産 債 権、更 生 債 権 等	127	当 期 未 処 分 利 益	1,573
長 期 前 払 費 用	78	株 式 等 評 価 差 額 金	1,712
長 期 保 証 金	825	自 己 株 式	367
役 員 従 業 員 保 険 料	676	資 本 合 計	17,958
繰 延 税 金 資 産	255		
そ の 他 投 資	40		
貸 倒 引 当 金	161		
資 産 合 計	61,296	負 債 資 本 合 計	61,296

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	百 万 円
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	完成工事高	84,007
		完成工事原価	77,734
		完成工事総利益	6,273
		販売費及び一般管理費	5,045
		営 業 利 益	1,227
	営業 外 損 益	営業外収益	
		受取利息配当金	106
		不動産賃貸料	39
		その他営業外収益	42
		営業外費用	
	支払利息	59	
	その他営業外費用	26	
	経 常 利 益		1,331
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固定資産処分益	3
		投資有価証券売却益	265
		貸倒引当金戻入額	36
	特 別 損 失		304
		固定資産処分損	26
		ゴルフ会員権等評価損	34
		投資有価証券売却損	21
		投資有価証券評価損	15
		減損損失	56
	役員退職給与金	59	
			214
	税引前当期純利益		1,421
	法人税、住民税及び事業税		688
	法人税等調整額		161
	当期純利益		572
	前期繰越利益		941
	退職給与積立金取崩額		59
	当期末処分利益		1,573

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：後入先出法による原価法

未成工事支出金：個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法：但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金：当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は56百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(50百万円)に計上しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,304百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	140百万円
(3) 子会社に対する短期金銭債務	214百万円
(4) 保証債務	201百万円
(5) 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種電子計算機及び事務用機器があります。	
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,712百万円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	45百万円
仕入高	325百万円
営業取引以外の取引高	4百万円
(2) 1株当たり当期純利益	17円13銭

## 利 益 処 分 案

区 分	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	円	1,573,716,669
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	428,561,380	428,561,380
1 株 に つ き 13 円 ( 普 通 配 当 10 円 ) ( 記 念 配 当 3 円 )		
次 期 繰 越 利 益		1,145,155,289

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月13日

株式会社 朝日工業社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 和 田 慎 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 長 島 拓 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 岡 保 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社朝日工業社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が前営業年度から適用できることとなったことに伴うものであり相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に関する状況の説明を受け、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人である中央青山監査法人および興亜監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月16日

株式会社朝日工業社 監査役会

常任監査役(常勤) 柚 木 俊 弘 ㊟

常任監査役(常勤) 清 水 健 輔 ㊟

監 査 役 片 本 皖 也 ㊟

監 査 役 牛 島 信 ㊟

(注) 監査役柚木俊弘、片本皖也および牛島 信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	49,491	流動負債	41,830
現金預金	5,959	支払手形・工事未払金等	30,755
受取手形・ 完成工事未収入金等	31,684	短期借入金	3,650
有価証券	89	未払法人税等	316
未成工事支出金等	9,859	未成工事受入金	5,514
繰延税金資産	569	工事損失引当金	71
その他流動資産	1,645	完成工事補償引当金	22
貸倒引当金	316	その他流動負債	1,499
固定資産	13,094	固定負債	2,611
有形固定資産	2,549	退職給付引当金	2,582
建物・構築物	1,514	その他固定負債	29
機械・運搬具・ 工具器具・備品	143	負債合計	44,441
土地	891	資 本 の 部	
無形固定資産	319	資本金	3,857
投資その他の資産	10,226	資本剰余金	3,721
投資有価証券	8,369	利益剰余金	9,225
繰延税金資産	253	株式等評価差額金	1,712
その他投資	1,764	為替換算調整勘定	5
貸倒引当金	161	自己株式	367
資産合計	62,586	資本合計	18,144
		負債資本合計	62,586

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業損益		
	完成工事高		85,233
	完成工事原価		78,754
	完成工事総利益		6,478
	販売費及び一般管理費		5,169
	営業利益		1,309
	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	106	
	不動産賃貸料	35	
その他営業外収益	46	189	
営業外費用			
支払利息	59		
その他営業外費用	27	87	
	経常利益		1,411
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産処分益	3	
	投資有価証券売却益	265	
	貸倒引当金戻入額	37	305
	特別損失		
	固定資産処分損	26	
	ゴルフ会員権等評価損	34	
	投資有価証券売却損	21	
	投資有価証券評価損	15	
	減損損失	56	
	役員退職給与金	59	214
	税金等調整前当期純利益		1,502
	法人税、住民税及び事業税		715
	法人税等調整額		156
	当期純利益		631

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 3社

連結子法人等の名称は、「2. 会社の概況 (6)企業結合の状況 重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子法人等は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度における計算書類を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材 料：移動平均法による原価法

貯 蔵 品：後入先出法による原価法

未成工事支出金：個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定 率 法：但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金：当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金：完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按

分した額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子法人等の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
- (8) 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は56百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（50百万円）に計上しております。

5. 連結貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,309百万円
- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,987百万円
年金資産	2,954百万円
未認識数理計算上の差異	643百万円
未認識過去勤務債務	193百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>2,582百万円</u>

- (3) 保証債務 201百万円
- (4) 重要なリース資産

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種電子計算機及び事務用機器があります。

6. 連結損益計算書の注記

- 1株当たりの当期純利益 18円80銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月13日

株式会社 朝日工業社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 慎 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 島 拓 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 興亜監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 岡 保 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社朝日工業社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 連結計算書類は、法令及び定款に従い株式会社朝日工業社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が前営業年度から適用できることとなったことに伴うものであり相当と認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社および連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である中央青山監査法人および興亜監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社および連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月16日

### 株式会社朝日工業社 監査役会

常任監査役(常勤) 柚木俊弘 (印)

常任監査役(常勤) 清水健輔 (印)

監査役 片本皖也 (印)

監査役 牛島信 (印)

(注) 監査役柚木俊弘、片本皖也および牛島 信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

32,716個

### 2. 議案および参考事項

#### 議 案 第76期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（18頁）に記載のとおりであります。

当期の株主配当金につきましては、安定配当を維持するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当10円に創立80周年記念配当3円を加えまして、1株につき13円とさせていただきたいと存じます。役員賞与につきましては、計上いたしておりません。

以 上

---

#### 当社会計監査人1名退任についてのお知らせ

当社の会計監査人の興亜監査法人より、本定時株主総会終結の時をもって会計監査人を退任したい旨の申し出があり、当社もこれを了承いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、中央青山監査法人は、引き続き当社の会計監査人としての任務を行います。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区海岸1丁目10番27号

シーサイドホテル芝弥生（芝弥生会館）2階会議室

電話 03（3434）6841（代表）

交通機関 JR.....浜松町駅(北 口) 徒歩約7分

東京モノレール.....浜松町駅(中央口) 徒歩約9分

都営地下鉄(大江戸線・浅草線)...大 門 駅(B1出口) 徒歩約8分

東京臨海新交通(ゆりかもめ).....竹 芝 駅 徒歩約2分

